産学連携知的財産アドバイザー派遣プログラム申請書

記載年月日：令和２年１月　　日

**〔基本情報〕**

|  |  |
| --- | --- |
| １．大学の名称 |  |
| ２．大学の長（職・氏名）（法人の長でも可とします。） |  | （印） |
| ３．産学連携組織等申請組織 | 名称 |  |
| 責任者（職・氏名） |  |
| ４．調書責任者（調書(様式２・様式３)の記載事項に関する問い合わせ等について対応できる方） | 所属 |  |
| 役職 |  |
| 氏名 |  |
| 郵便番号・住所 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mailアドレス |  |
| ５．申請プログラム |  |

**〔大学の情報及び地域の知的財産活用連携体制に関する情報〕**

|  |  |
| --- | --- |
| ６．産学連携支援体制と地域の知的財産活用連携体制 | 例示した図も参考にしつつ、大学を中心とするプロジェクト等に対する地域の知的財産活用連携体制の概要を分かりやすく図示してください。 |
| 〔例示〕**○○大学**産学連携・知財支援組織学部・研究センター等研究支援室事務系職員○○学部○○学部ＵＲＡ室○○学部○○学部産学連携室コーディネーター等○○学部知的財産室知財ｽﾀｯﾌ等○○○研究センター□□特許事務所**△△大学等**産業振興をミッションに行政が設置した財団等学外TLO投資ファンド公設試地域の金融機関**地域の企業、事業者等**よろず支援拠点知財総合支援窓口地域の商工団体【注】・「産学連携・知財支援組織」は、大学の実態を反映するように修正してください。・地域において知的財産活用に関する連携関係が構築されている場合、大学と当該組織の間を実線で結び、連携関係が弱い場合は破線で結んでください。 |
| ７．支援機関と大学との関係【注】「支援機関」は、プロジェクトの創出・推進の面で効果的な関係を維持できる支援機関を想定しています。 | 地域において連携がある支援機関と申請大学との関係を具体的に記載してください。 |
| 〔例示〕１）公益財団法人○○○○○産業振興センター（連携に関する覚書を締結）○○○○○の研究開発、他○件のプロジェクトにおいて、同財団のコーディネーターと大学コーディネーターが協働して事業化プランの検討を進めている。２）投資ファンド（○○○社）○○○○○の研究開発、他○件のプロジェクトにおいて、大学発スタートアップによる事業化プランをハンズオン支援してもらっている。３）○○銀行（連携に関する覚書を締結）○○○○○に関する研究を地域企業との共同研究に移行した段階から、事業化の可能性の検討に参画し、当該地域企業への融資等の準備を進めるなど、研究開発段階からの協力が進んでいる。４）○○ＴＬＯ（連携に関する覚書を締結）平成○年より、連携協定にもとづいて大学のエージェントとして技術移転活動を展開中である。５）・・・・・ |
| ８．産学連携知財ＡＤの派遣を申請する背景、期待すること | 派遣を申請する背景 | プロジェクトの創出・推進活動に関し、大学としてどこまでできているのか、これからどこまで進める必要があるのか等について、箇条書きの形で簡潔に記載してください。 |
| ・○○○○○・○○○○○ |
| 産学連携知財ＡＤに期待すること | 産学連携知財ＡＤに期待することを、箇条書きの形で簡潔に記載してください。 |
| ・○○○○○・○○○○○ |

**〔産学連携知財ＡＤの活動基盤に関する大学の準備状況〕**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ９．産学連携知財ＡＤの活動を円滑に行うための環境整備 | 産学連携知財ＡＤの学内における身分（予定） | 〔例示〕客員教授 |
| インフラの利用 |
|  | 業務用の机と椅子の貸与 |  |
| 業務用のコピー機・文具等の利用 |  |
| 大学のインターネット回線利用（ＰＣの利用も含む。） |  |
| 大学が契約している学術データベース等の利用 |  |
| 大学保有の宿舎等の利用 |  |
| 学内会議への参画 |
|  | 発明評価委員会（相当の会議を含む。） |  |
| その他 | △△会議 |

〔注1〕 選考の段階で、調書責任者に対して、申請書の内容について質問をさせていただくことがあります。

〔注２〕ピンク色の文字は、例示又は注意書きとして記載しています。

ピンク色の文字のうち、申請に必要な情報については変更記載した上で必ず黒色に変更してください。

ピンク色の文字のうち、申請に不要な情報は削除してください。